

調査報告書

SNSの一律禁止とサービス設計の問題： 子ども・若者の声から考える

15～18歳青少年におけるSNS等の利用状況と安全対策に対する意識調査

オンライン安全をめぐる制度検討とサービス評価に向けて

調査実施：仙台大学 齋藤研究室

2026年9月26日

報告書の背景：いま、どこで何を検討しているか

青少年インターネット環境整備法の在り方をめぐり、安全設計や事業者の取組の評価が議論されている。以下は各府省庁の公表資料に基づく検討状況であり、制度の導入決定を示すものではない。

こども家庭庁：安全設計と事業者の取組に関する制度検討

「青少年インターネット環境整備法の在り方等に関する検討ワーキンググループ」
2026年7月31日の中間整理は、事業者の安全設計、リスク評価・保護措置・公表を提案。
8月31日の資料では、国や官民による再評価と、実効性を確保する措置の具体化を検討。

総務省：事業者の自己評価に加え、外部からの再評価

「デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会」青少年保護WG
2026年7月31日に第一次報告書を公表。リスク評価・保護措置の実施と公表に加え、
外部の再評価の仕組みや、安全な初期設定を提案。こども家庭庁のWGと連携する。

経済産業省：関係府省庁と連携し、事業者の取組を把握

関係府省庁の工程表は、同法の制度上の課題をこども家庭庁・総務省と検討する体制を示す。
ゲーム機・OS等のフィルタリング容易化措置の実態把握では、経済産業省を主担当とする。

出典：こども家庭庁WG「中間整理」（2026/7/31）pp.11-12、同第8回資料2（8/31）pp.1-3／総務省WG「第一次報告書」pp.44-47
関係府省庁連絡会議「工程表」（2025/9）pp.1,3。掲載先：cfa.go.jp/councils/internet-kaigi/／e-Gov 案件145210731

報告書の趣旨：子ども・若者の声を政策の場へ

国内外で子どものオンライン安全が議論される中、当事者の現状と声を政策の場に届ける。
15～18歳2,565人の利用状況、一律禁止への意見、サービス設計に伴う経験を明らかにする。

サービスを提供する事業者と、それを利用する当事者の関係に着目する

推薦や通知、自動再生、初期設定の仕様を決め、変更できるのは事業者である。
利用者による調整は、提供された設定などの範囲に限られる。こうした役割の違いを踏まえ、
サービスを使う子ども・若者が、何を経験し、どう考えているかを示す。

一律禁止への意見と、設計に伴う経験を明らかにする

豪州の16歳未満のSNS利用制限と日本での導入をどう考えるか。通知や自動再生、
位置情報の初期設定をどう感じているか。SNS等の利用状況・便益・負担とあわせ、
子ども・若者自身の回答を示す。

政策の選択肢を検討するために、子ども・若者の声を届ける

安全設計や事業者の取組の評価をめぐる議論に、当事者の経験と意識を判断材料として届ける。
本報告書は特定の制度の導入を前提とせず、回答から分かったことと政策上の考察を分けて示す。
不足する情報を補う、より幅広い公開調査につなげる。

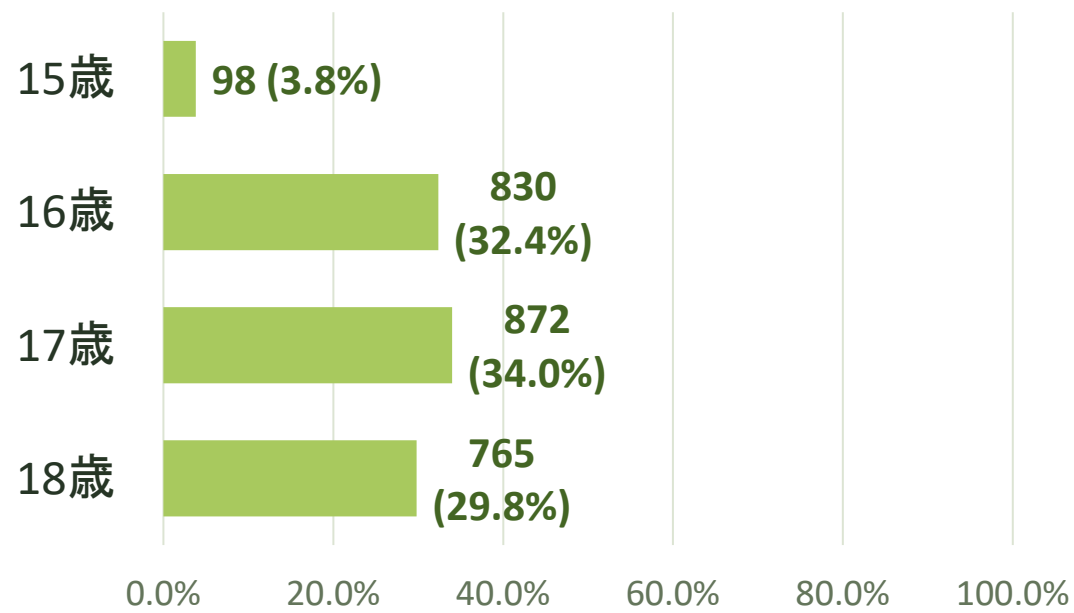
調査・集計の概要

回収3,510件について、設問を注意深く読んで回答したか、回答時間や利用時間回答の整合性を確認。回答の質を確保するためのクレンジングを経て、2,565件を集計した。

項目	内容
調査対象・方法	民間調査会社の15～18歳の登録モニターへのウェブ調査（非確率標本）
回答期間	2026年3月2日～21日
回収した回答	3,510件
データ・クレンジング	不良回答、回答時間の短い回答を除外し、2,646件を抽出
利用時間の確認	平日または土日祝日の用途別時間合計が24時間超を除外（65件） 利用時間回答の整合性を確認し、2,646件を抽出

※日本の青少年全体を代表する調査ではない。

回答者の構成



性別	人数（%）
男性	553 (21.6%)
女性	1,968 (76.7%)
男女の枠組みに当てはまらない	44 (1.7%)

回答者は15～18歳の2,565人で、16～18歳が96.2%、女性が76.7%を占める。日本の青少年全体を代表する標本ではなく、今回回答した被験者の傾向を示すものである。

回答尺度とグラフの読み方

「そう思う／どちらとも言えない／そう思わない」の意味

元の回答尺度	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
5件法 利用経験・意識等	どちらかと言えば・とても そう思う	どちらとも言えない	全く・あまり そう思わない
7件法 継続利用の経験等	すこし・かなり・とても そう思う	どちらともいえない	全く・ほとんど・あまり そう思わない
4件法 年齢制限への意見	どちらかと言えば・とても そう思う	元の質問に選択肢なし	全く・あまり そう思わない

5件法・7件法は上記の3区分、豪州法の質問は2区分に集約する。
割合の母数は全回答者2,565人。四捨五入により合計が100%にならない場合がある。
尺度によって「そう思う」の範囲が異なるため、各グラフに尺度を明記する。

オーストラリア法に関する質問の構成

豪州の法律を説明したうえで、必要性・効果・不利益などを尋ねた

質問票で提示した説明

オーストラリアでは、16歳未満の子どものSNS利用を禁止する法律が2024年に制定されました。この法律に関連する以下の各質問について、あなたの考えに近いものを選んでください。

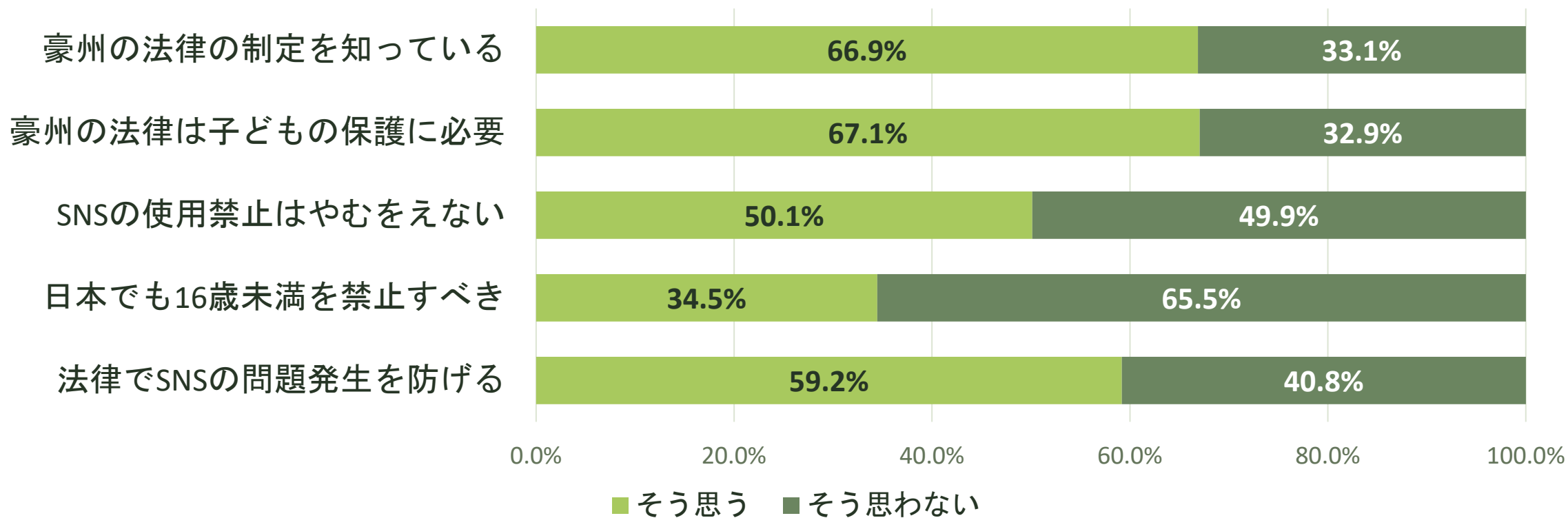
豪州法への必要性の評価、日本への導入、問題防止への期待、幸福への不利益、遵守の見通し、家庭のルール、年齢確認を尋ねた。

回答は4件法。

この説明に対する回答として整理し、豪州法の評価と日本への導入支持を区別する。

豪州法への意見：必要性和日本への導入

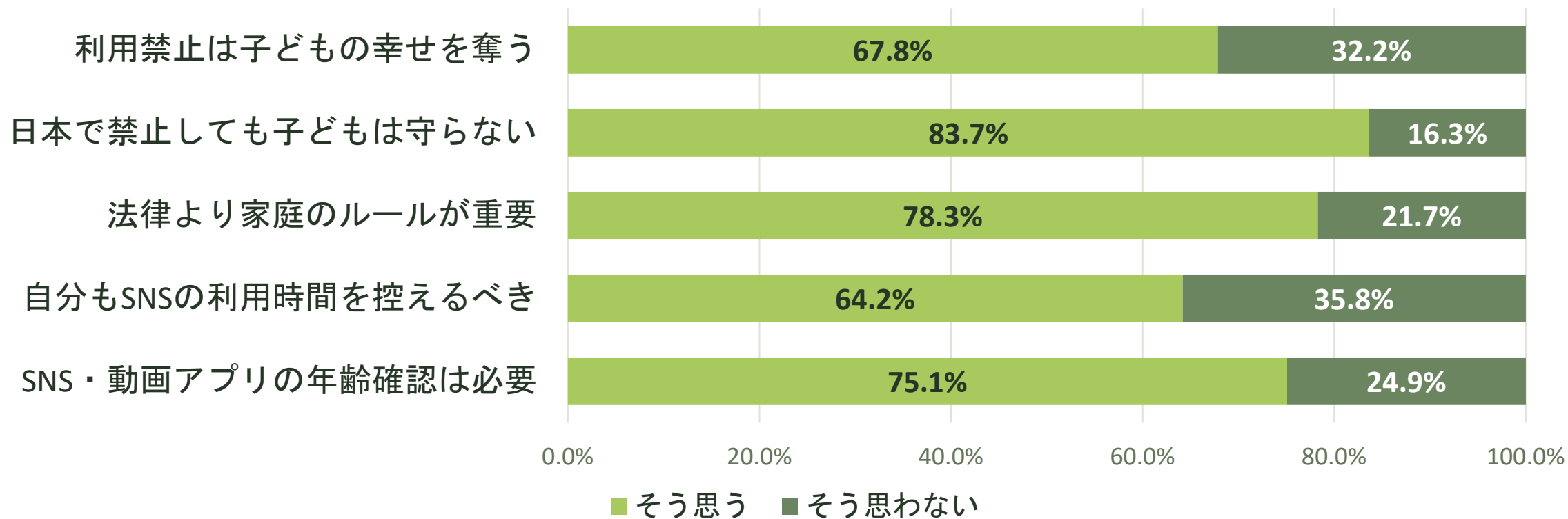
豪州法を子どもの保護に必要と考える回答は67.1%だが、日本での16歳未満利用禁止を支持する回答は34.5%。保護の必要性和国内導入への賛否には違いがある。



豪州法の必要性和日本への導入に関する質問。4件法を2区分に集約（中立の選択肢なし）

豪州法への意見：不利益と保護手段

日本で禁止しても子どもは守らないとの見方は83.7%。一方、家庭のルールを重視する回答は78.3%、年齢確認が必要との回答は75.1%で、保護手段によって評価が異なる。

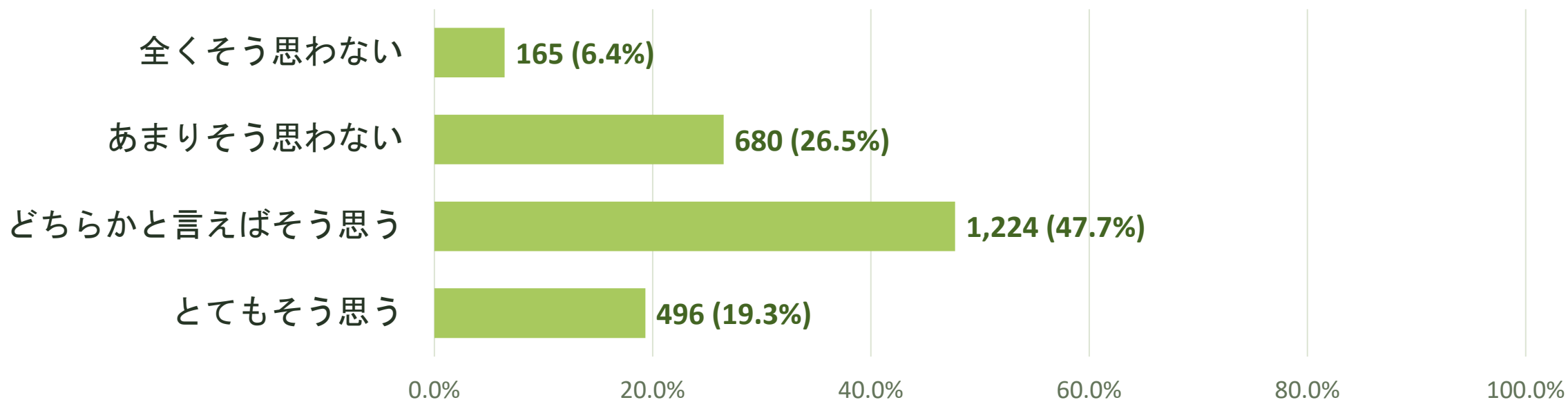


利用禁止の不利益と保護手段に関する質問。4件法を2区分に集約（中立の選択肢なし）

豪州法は子どもの保護に必要か

豪州法が子どもの保護に必要だと「そう思う」回答は67.1%を占める。ただし「とてもそう思う」は19.3%で、47.7%は「どちらかと言えばそう思う」と答えている。

質問：この法律は、SNSから生ずる問題から子どもたちを保護するために必要だ。

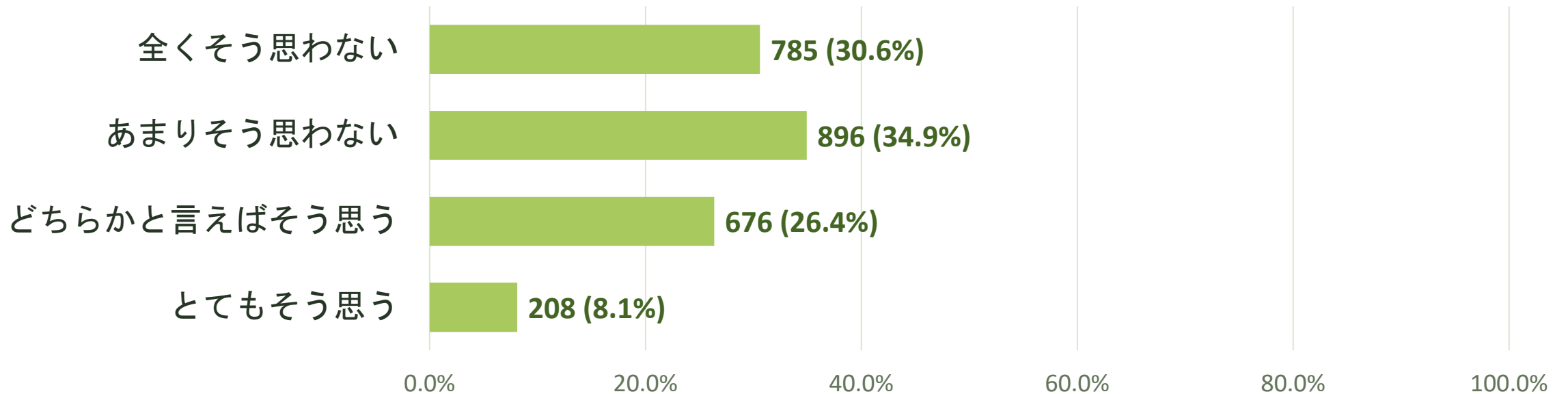


豪州法の必要性に関する質問。4件法の選択肢別人数と割合

日本での16歳未満SNS利用禁止への意見

日本での16歳未満SNS利用禁止に「そう思わない」回答は65.5%で、「そう思う」の34.5%を上回る。日本への一律導入は、この標本では多数の支持を得ていない。

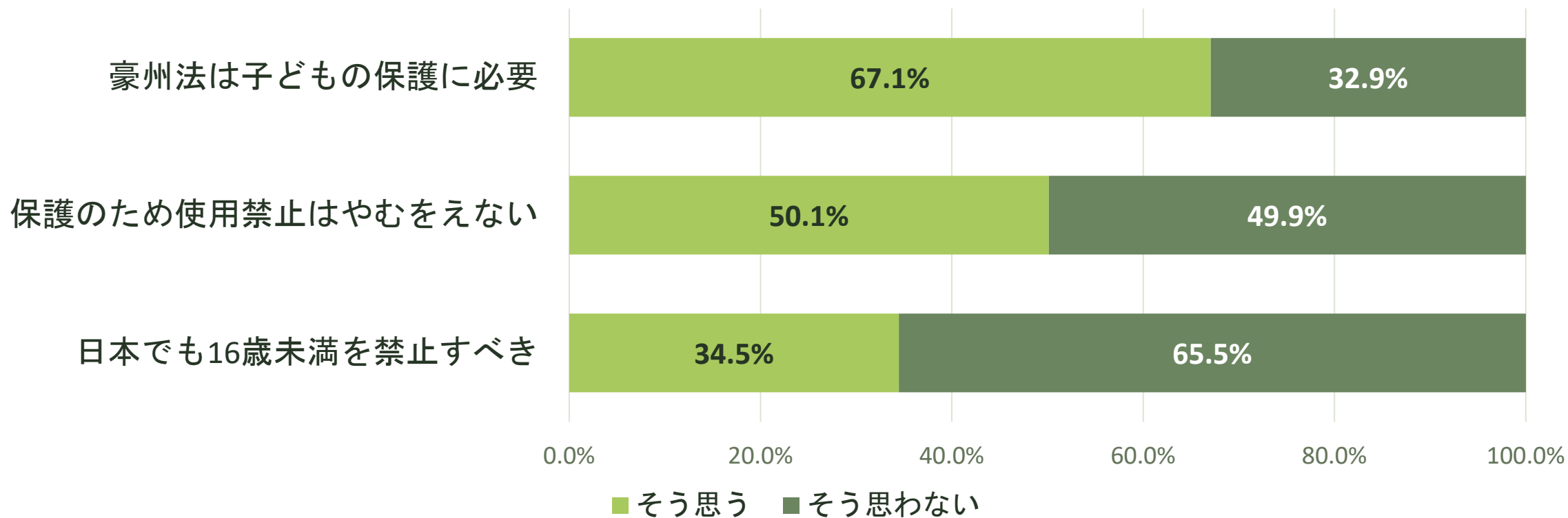
質問：日本においても、16歳未満のSNS利用を禁止すべきだ。



日本での16歳未満利用禁止に関する質問。4件法の選択肢別人数と割合

豪州法の必要性和日本への導入は評価が異なる

豪州法の必要性には67.1%が賛同する一方、日本への導入支持は34.5%にとどまる。
保護を重視する回答を、そのまま日本での利用禁止への支持と読み替えることはできない。



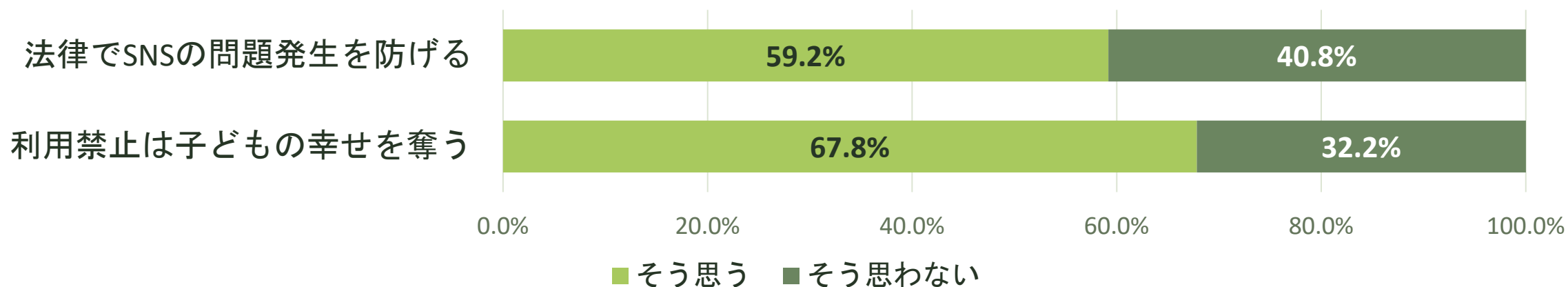
豪州法の必要性和日本への導入に関する質問。4件法を2区分に集約

問題防止への期待と幸福への不利益

法律による問題防止への期待は59.2%だが、利用禁止が子どもの幸せを奪うとの回答も67.8%ある。制度検討では、安全上の利益と利用機会を失う不利益の双方が問われる。

質問：この法律が制定されることにより、SNSでの問題発生を防ぐことができると思う。

質問：16歳未満のSNS利用禁止は、子どもたちの幸せを奪うものだ。

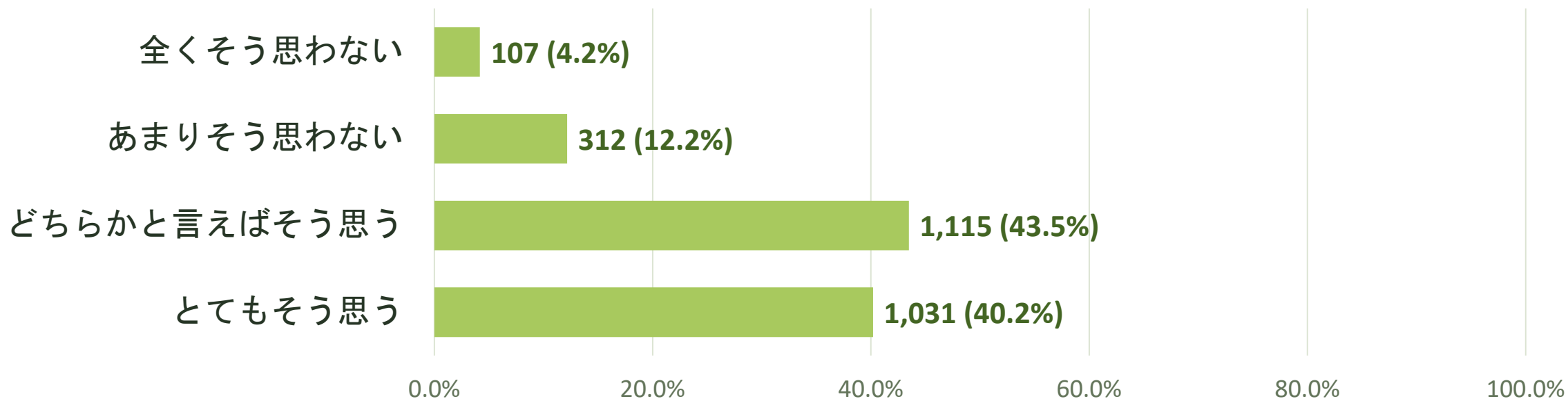


問題防止への期待と幸福への不利益に関する質問。4件法を2区分に集約

日本で禁止法ができた場合の遵守の見通し

日本で禁止法ができて子どもは守らないと思う回答は83.7%に達する。当事者は遵守に強い疑問を示しており、導入の賛否とともに、実際に機能する仕組みを検討する必要がある。

質問：日本において16歳未満のSNS利用禁止の法律が制定されたとしても、子どもたちはその法律を守らないと思う。



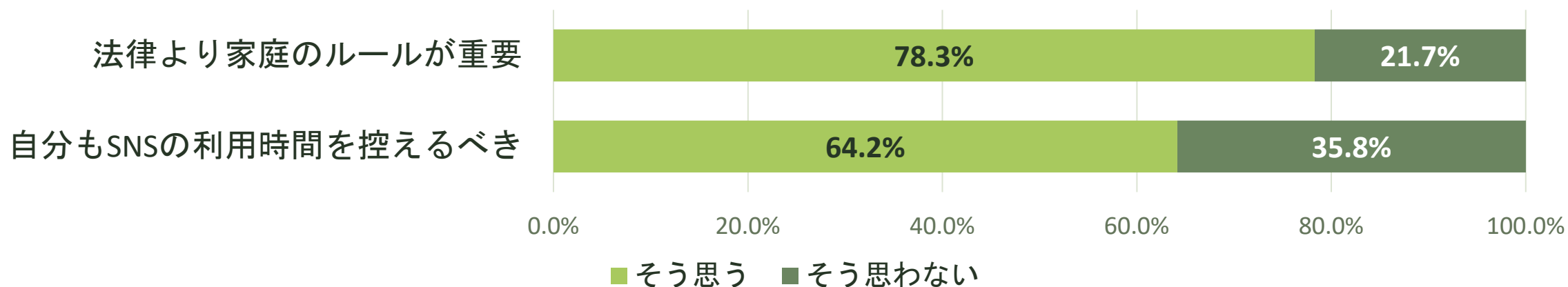
日本で禁止法ができた場合の遵守の見通しに関する質問。4件法の選択肢別人数と割合

家庭のルールと自分の利用時間への意見

法律より家庭のルールを重視する回答は78.3%、自分も利用時間を控えるべきとの回答は64.2%。家庭での調整と自分自身の利用の見直しを重視する意見が、ともに多数を占める。

質問：法律の制定よりも、家庭で使用ルールを決めることの方が重要だ。

質問：この法律を踏まえ、自分もSNSの利用時間を控えるべきだと思う。

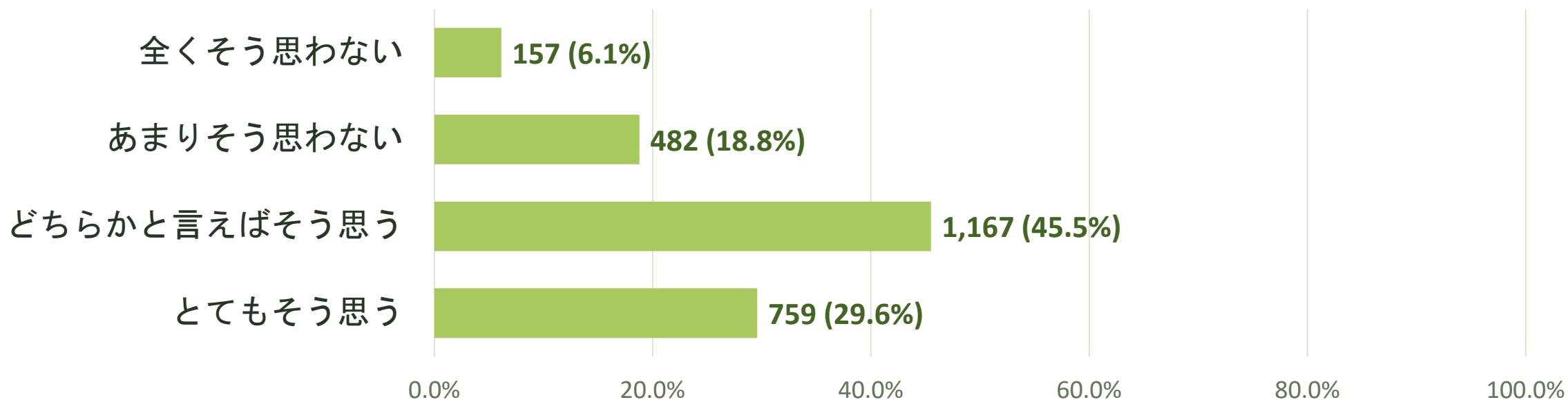


家庭のルールと自分の利用時間に関する質問。4件法を2区分に集約

年齢確認の必要性

子どもを守るための年齢確認が必要との回答は75.1%で、日本での利用禁止への支持34.5%より高い。年齢確認の受容と、年齢による利用禁止の受容は分けて考える必要がある。

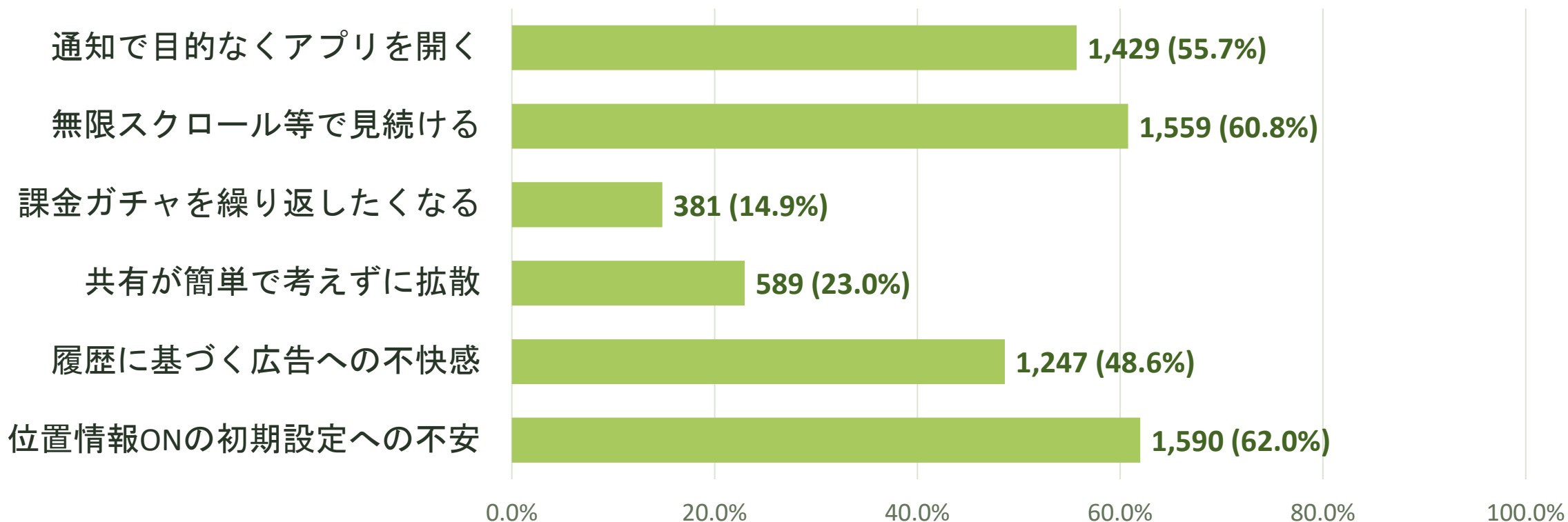
質問：子どもを守るために、SNSや動画アプリで年齢確認を行うことは必要だと思う。



年齢確認の必要性に関する質問。4件法の選択肢別人数と割合

サービス設計に関する経験と認識

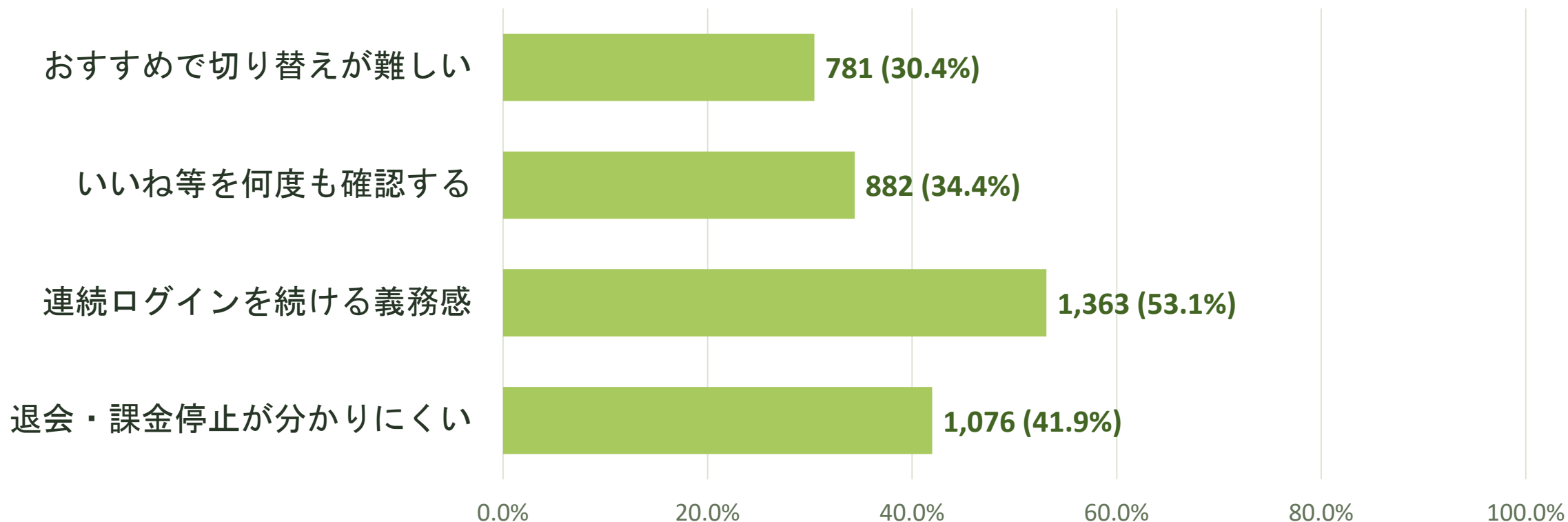
見続けてしまう経験60.8%、通知で目的なく開く経験55.7%、位置情報の初期設定への不安62.0%。
設計を変更できる事業者の安全対策を評価する際に、確認すべき経験が示された。



5件法の上位2選択肢を「そう思う」として集約

おすすめ・反応数・継続特典・退会手続

連続ログインの義務感は53.1%、退会・課金停止の分かりにくさは41.9%。継続を促す特典と利用を終える手続の双方に、当事者が感じる負担が表れている。



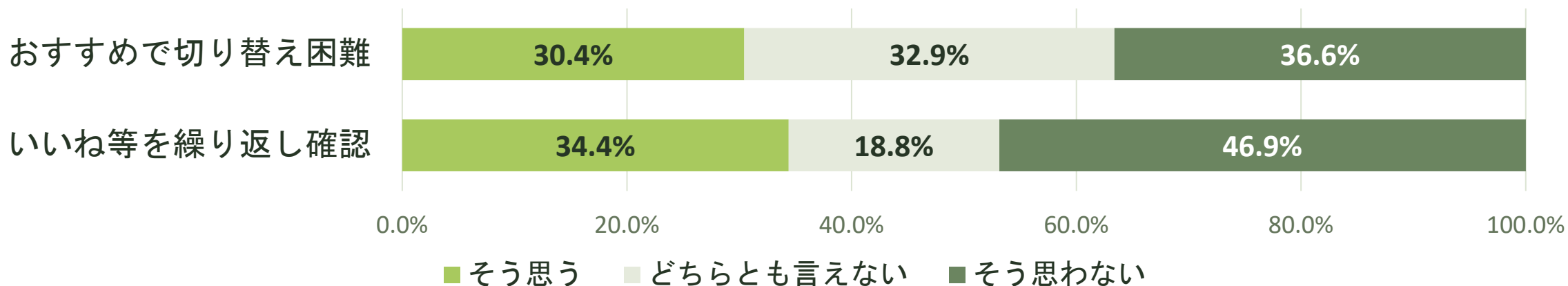
7件法の上位3選択肢を「そう思う」として集約

おすすめと反応数への回答

おすすめで切り替えが難しいとの回答は30.4%、反応数を何度も確認するとの回答は34.4%。推薦の表示や反応の可視化について、利用者が自分で区切れる設計かを確認める論点になる。

質問：SNSの『おすすめ』で同じ話題が続くと、自分で止めたり別のことに切り替えたりするのが難しくなる。

質問：SNSのいいねやコメントの数が気になって、何度も確認してしまう。



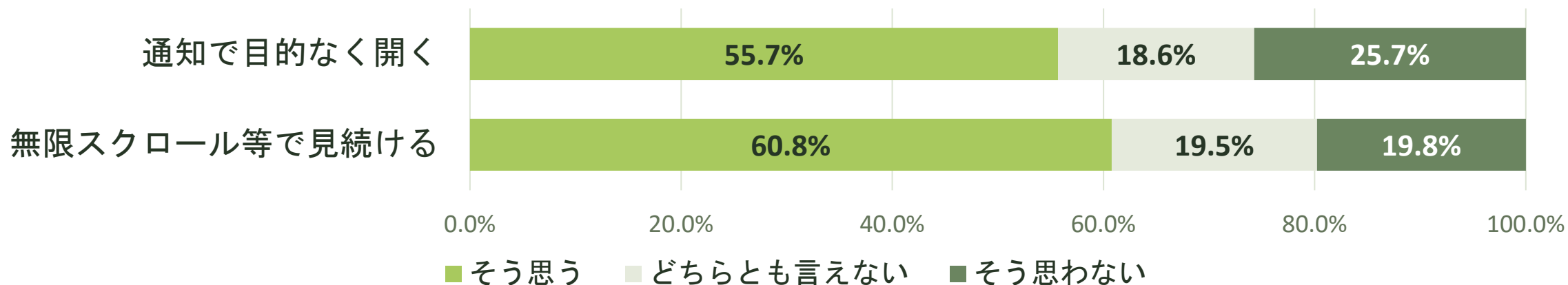
おすすめと反応数に関する質問。7件法を3区分に集約

通知と無限スクロール・自動再生

通知で目的なく開く回答は55.7%、無限スクロール・自動再生で見続ける回答は60.8%。
これらの仕組みを変更できる事業者が、利用を中断しやすい設計を検討する際の判断材料となる。

質問：スマホに通知が来ると、特に目的がなくてもアプリを開いてしまうことがある。

質問：無限スクロールや自動再生があると、やめ時を失って、つい見続けてしまうことがある。



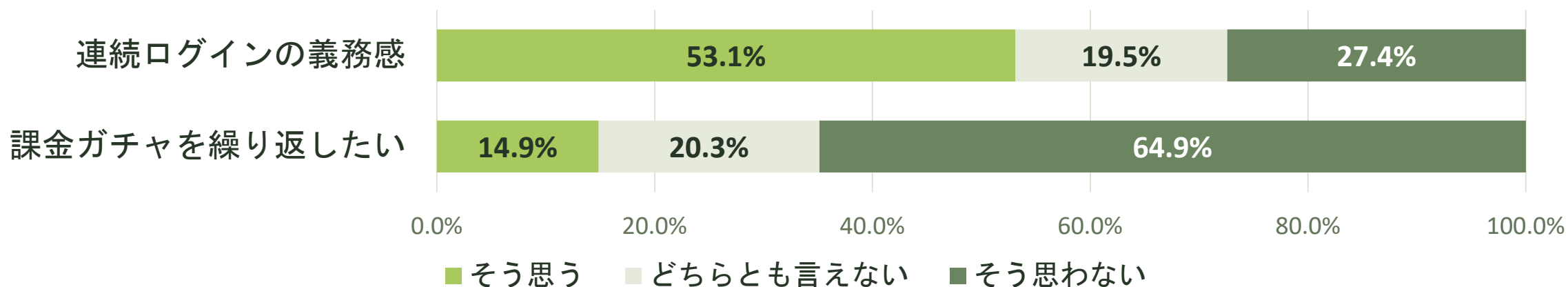
通知・無限スクロール・自動再生に関する質問。5件法を3区分に集約

継続利用の特典と課金ガチャ

連続ログインの義務感は53.1%、課金ガチャを繰り返したくなる回答は14.9%。尺度と機能は異なるが、継続特典と課金の仕組みをそれぞれ評価するための当事者の経験が得られた。

質問：アプリで連続ログインの特典や称号があると、ログインを続けないといけない気がする。

質問：課金ガチャ（何が当たるか分からない）は、やめようと思ってもつい何回も回したくなる。



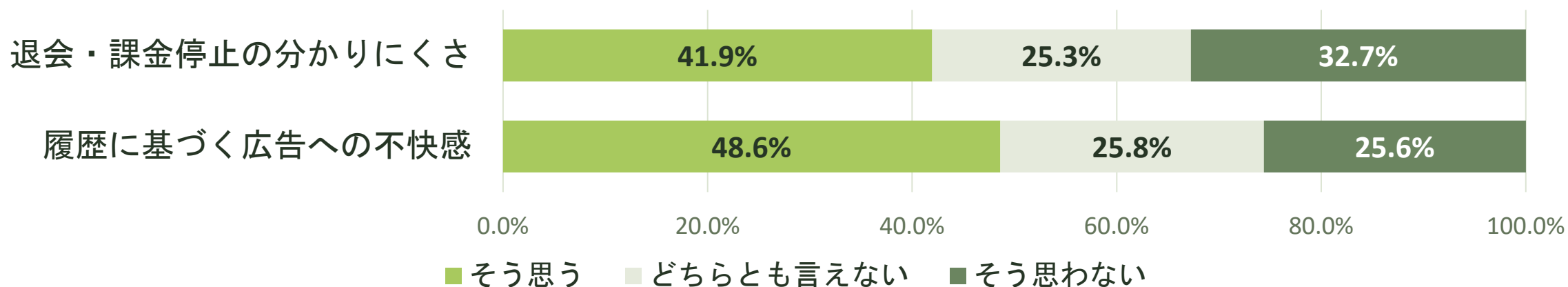
連続ログインは7件法、課金ガチャは5件法。各尺度を3区分に集約

退会手続と履歴に基づく広告

退会・課金停止が分かりにくい回答は41.9%、履歴に基づく広告への不快感は48.6%。安全評価では、利用を終える手続や、データを使った広告の受け止め方も確認する必要がある。

質問：アプリやサブスク（定期購入）の退会・課金停止の方法は、手順が多くて分かりにくいと感ずることがある。

質問：自分が見た投稿や検索履歴をもとに、広告が自動的に選ばれて表示されるのは気持ちが悪いと思う。

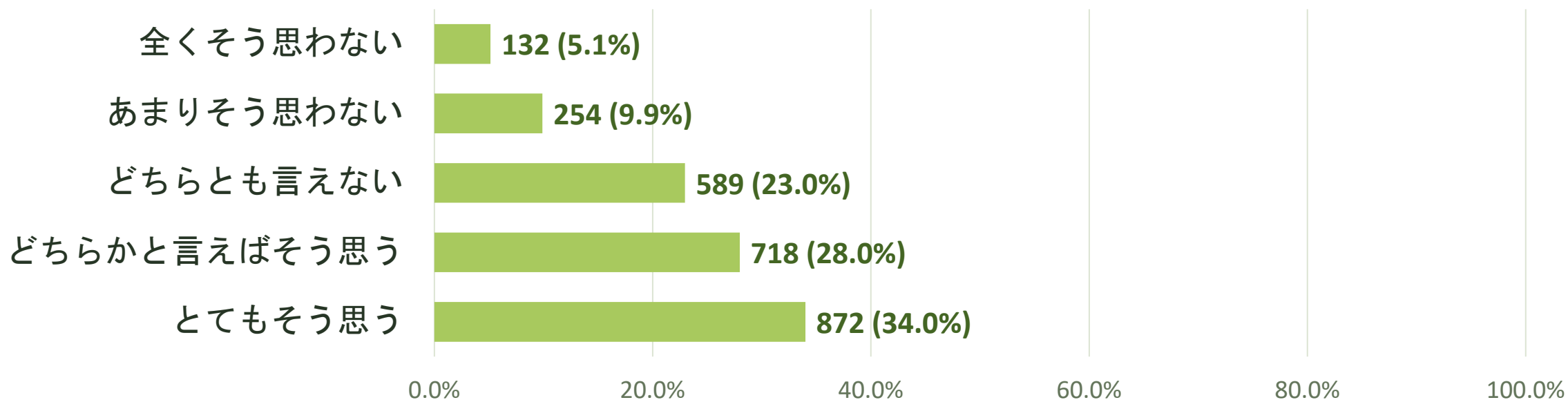


退会・課金停止は7件法、履歴に基づく広告は5件法。各尺度を3区分に集約

位置情報の初期設定への不安

位置情報が初期設定でONだと不安な回答は62.0%。「とてもそう思う」は全体の34.0%だった。
初期設定を決める事業者の安全対策を、利用者の不安や設定の分かりやすさから評価する材料となる。

質問：アプリを使い始めたときに、位置情報が初期設定でONになっていたら、不安になる。



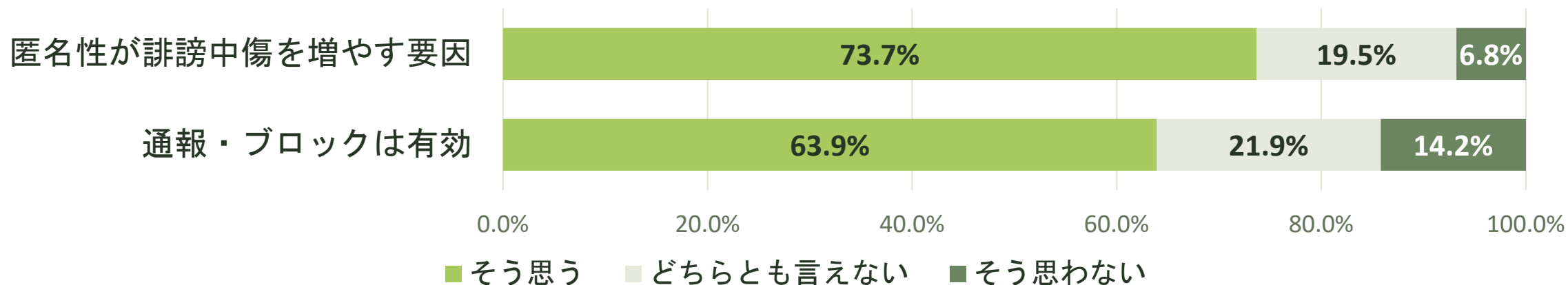
位置情報の初期設定に関する質問。5件法の選択肢別人数と割合

匿名性と通報・ブロックへの認識

匿名性が誹謗中傷を増やす要因との回答は73.7%、通報・ブロックが有効との回答は63.9%。利用者はリスクを認識するとともに、サービス内の対処機能にも一定の評価を示している。

質問：SNSの匿名性が誹謗中傷を増加させる要因の一つだと思う

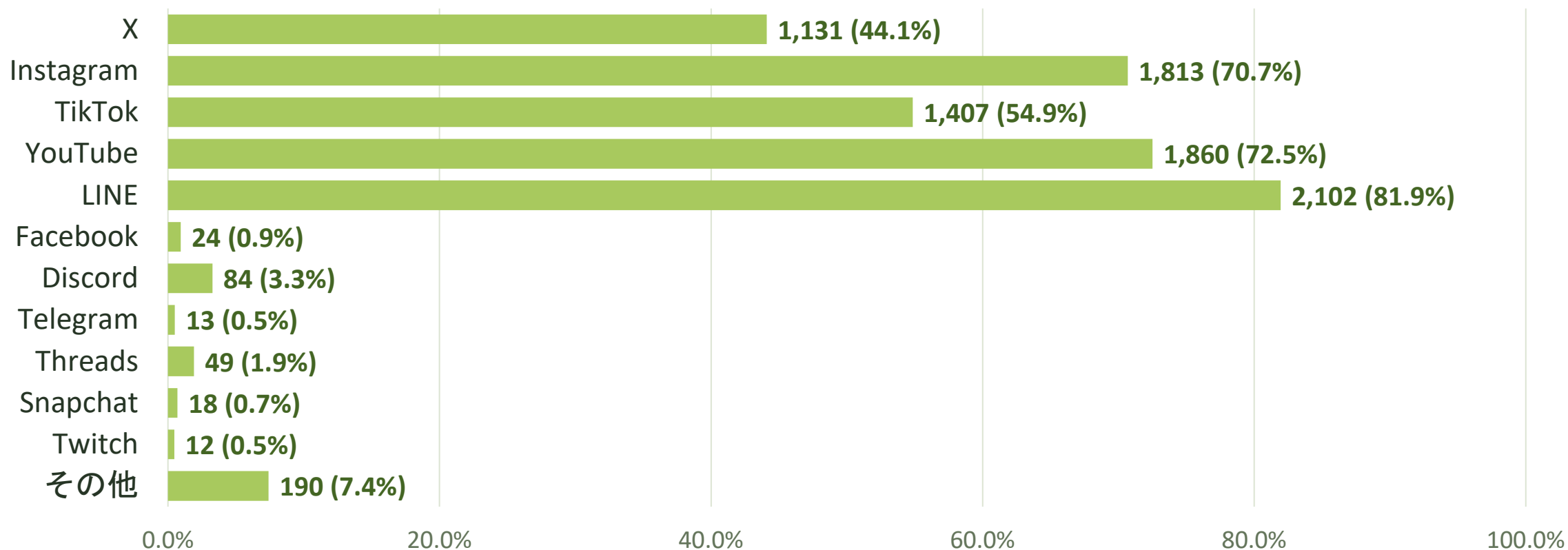
質問：誹謗中傷に対して、通報やブロックなどの方法は有効だと思う



匿名性と通報・ブロックに関する質問。5件法を3区分に集約

サービス別の「ほぼ毎日」利用

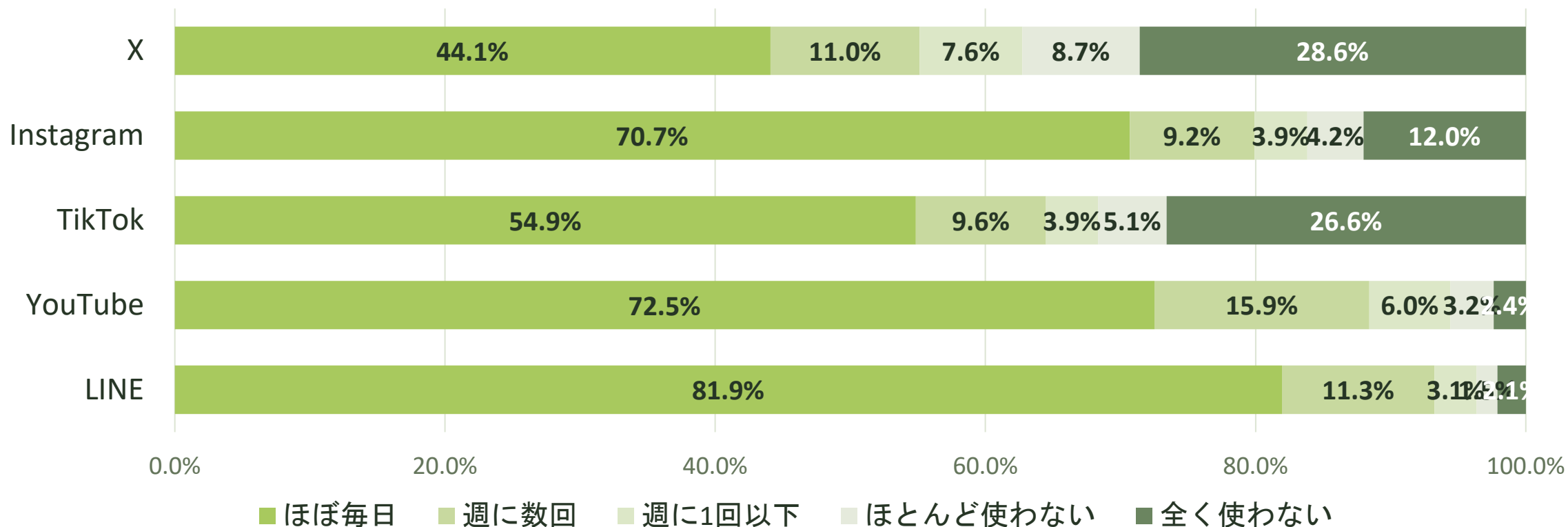
「ほぼ毎日」の利用はLINE81.9%、YouTube72.5%、Instagram70.7%が上位となる。高校年代の日常的な利用は、連絡、動画、SNSなど複数のサービスに広がっている。



サービスごとに利用頻度を質問。複数サービスの利用を含む

主なサービスの利用頻度

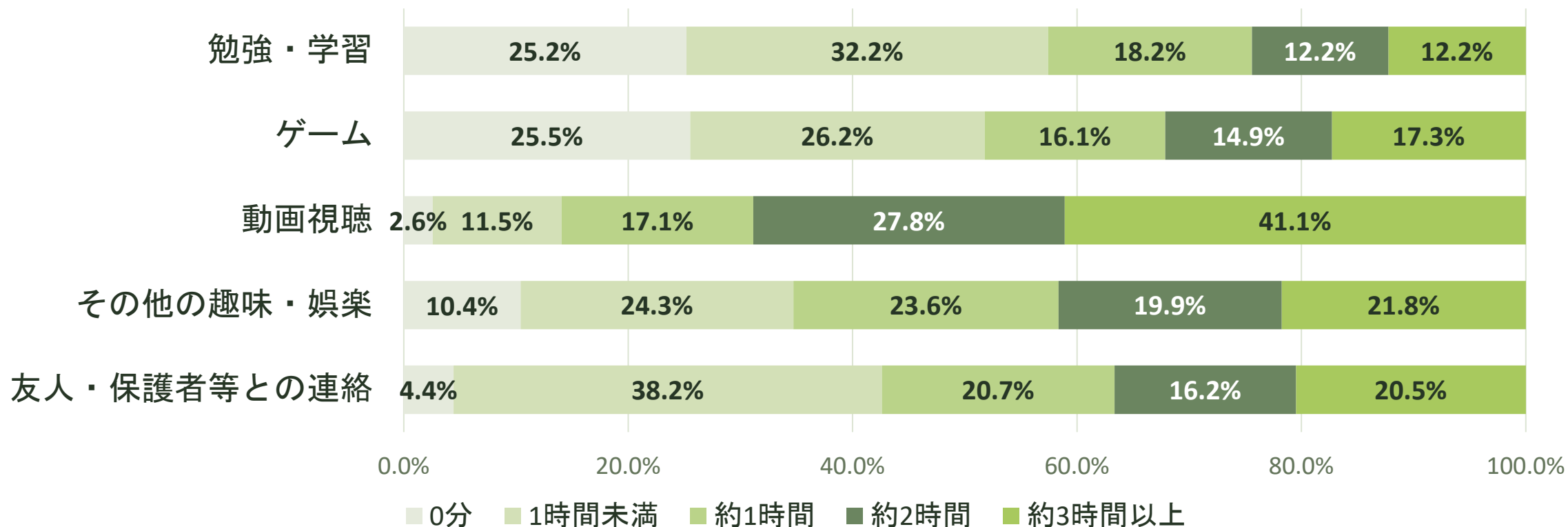
LINE・YouTube・Instagramは7割以上がほぼ毎日利用する。TikTokは54.9%、Xは44.1%で、同じSNS等のサービスでも、日常への浸透の程度には違いがある。



利用頻度の原5区分。すべての区分の割合を表示

平日の目的別インターネット利用時間

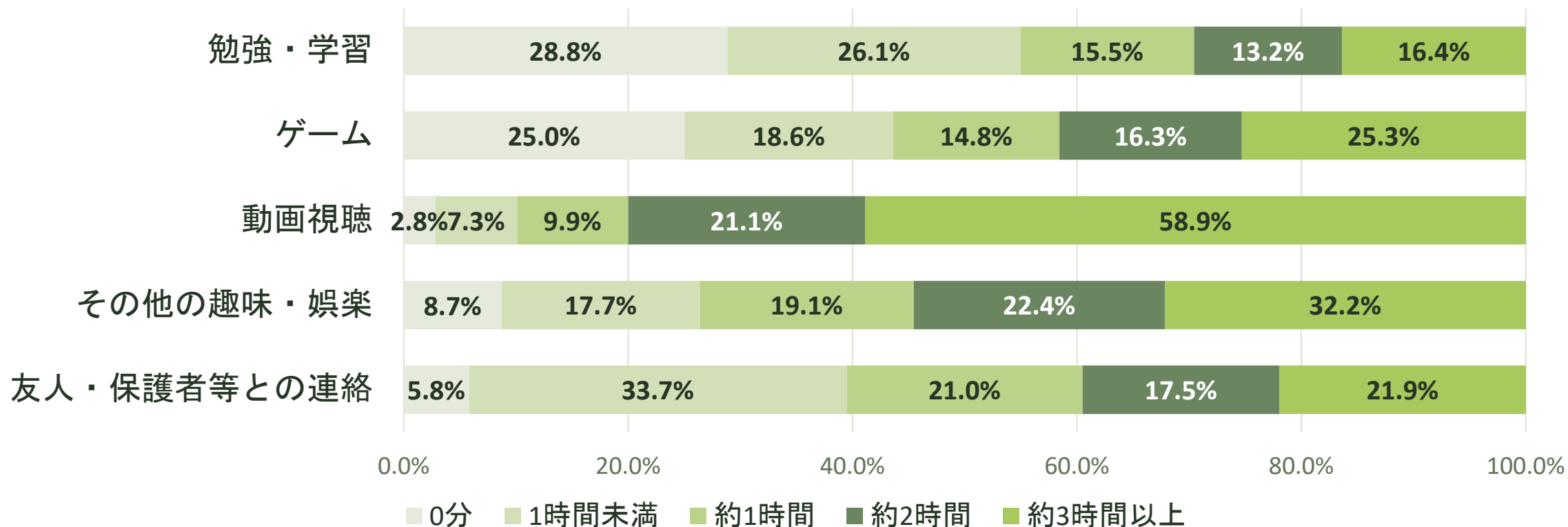
平日に動画を約3時間以上見る回答は41.1%で、他の用途より高い。連絡や趣味にも長時間利用が見られ、利用時間を考える際は、何に時間を使っているかを分けて捉える必要がある。



インターネット全般の時間。「約3時間以上」は原選択肢5～10を合算

土日祝日の目的別インターネット利用時間

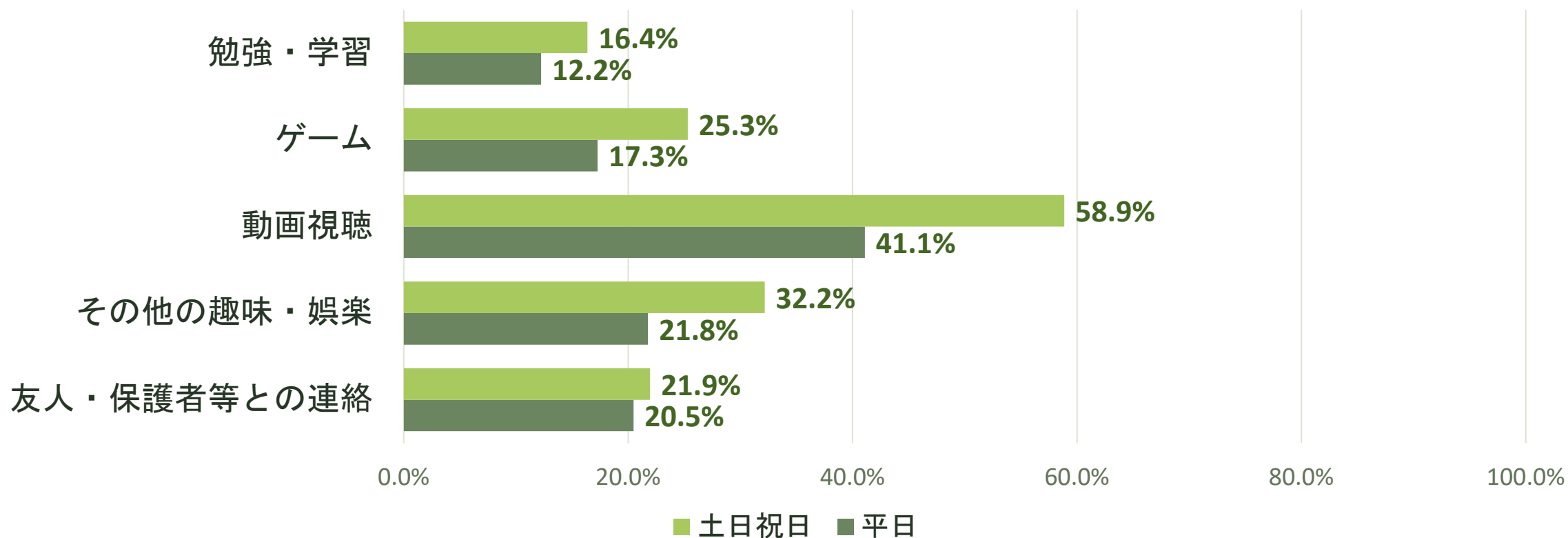
土日祝日に動画を約3時間以上見る回答は58.9%、趣味・娯楽は32.2%、ゲームは25.3%。休日の利用は用途によって異なり、特に動画視聴に長い時間を使う回答が多い。



インターネット全般の時間。「約3時間以上」は原選択肢5～10を合算

約3時間以上の利用：平日と土日祝日

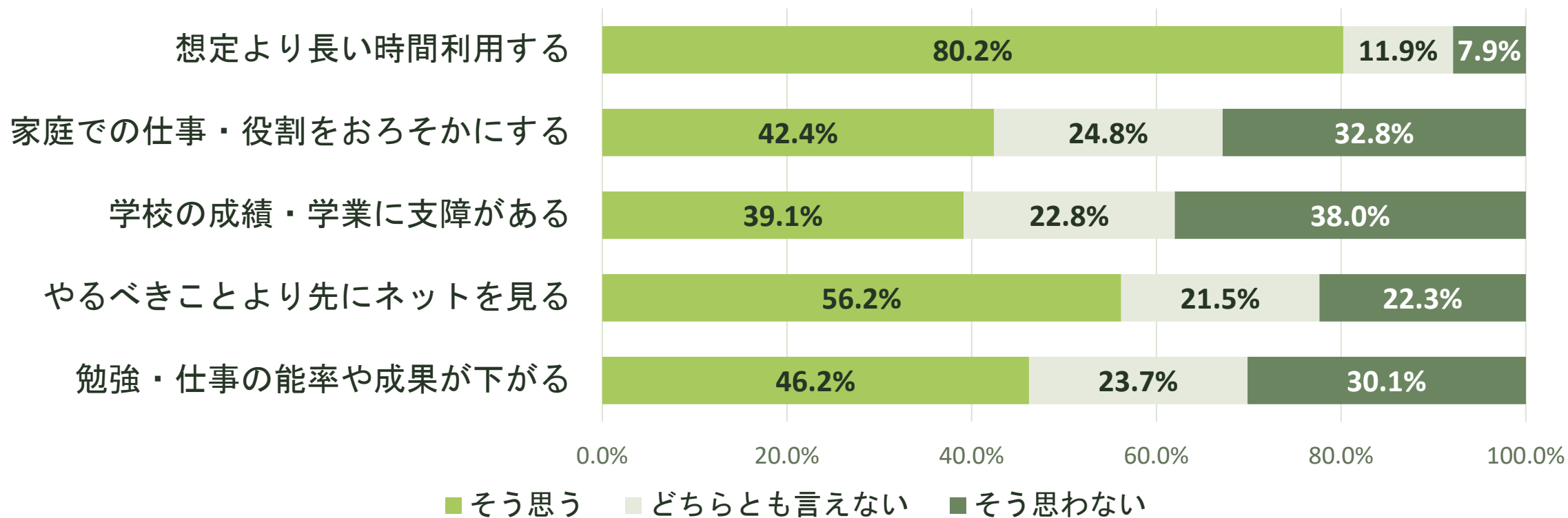
動画を約3時間以上見る割合は、平日41.1%から土日祝日58.9%へ17.8ポイント高くなる。用途と曜日による違いを踏まえ、生活の中で利用が長くなる場面を捉えることが重要となる。



インターネット全般の時間。各用途の時間を総利用時間として足し合わない

長時間利用と生活上の支障

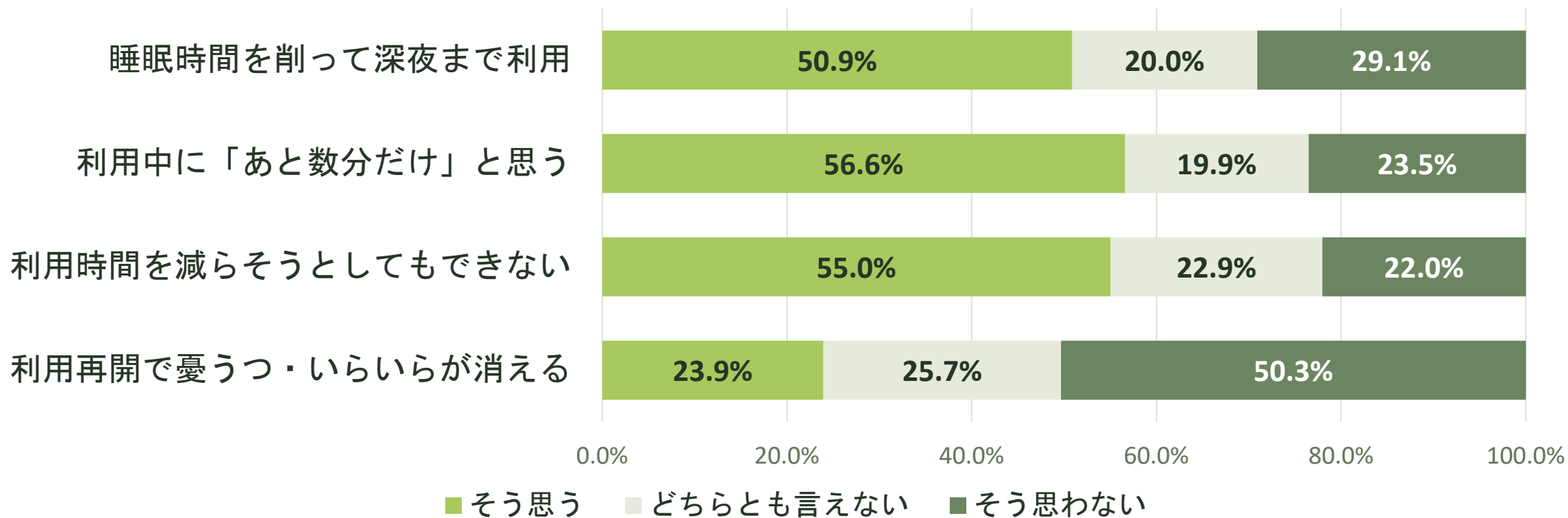
想定より長く利用する回答は80.2%、勉強・仕事の能率が下がる回答は46.2%。
利用時間の長さだけでなく、予定した行動や学習との両立が、当事者にとっての課題として表れている。



インターネット全般についての自己申告。5件法を3区分に集約

睡眠と利用時間のコントロール

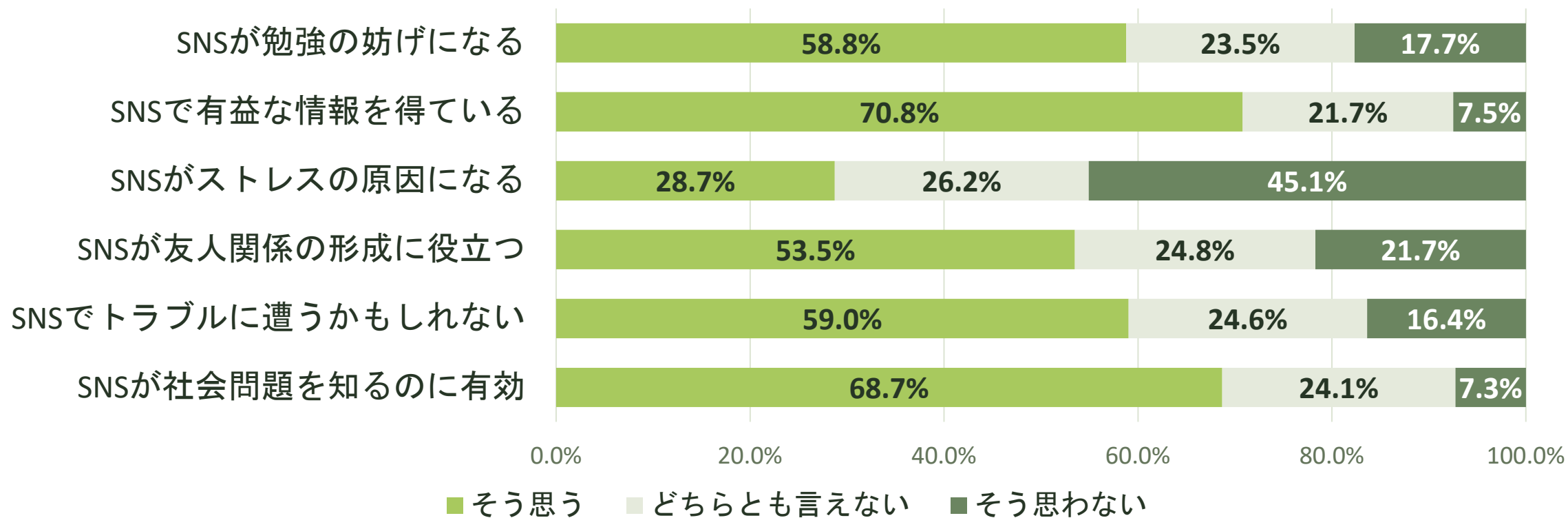
利用時間を減らそうとしてもできない回答は55.0%、睡眠を削って深夜まで利用する回答は50.9%。自分で利用を調整する難しさが見られ、時間管理を支える仕組みの検討が必要となる。



インターネット全般についての自己申告。5件法を3区分に集約

SNSの便益と負担

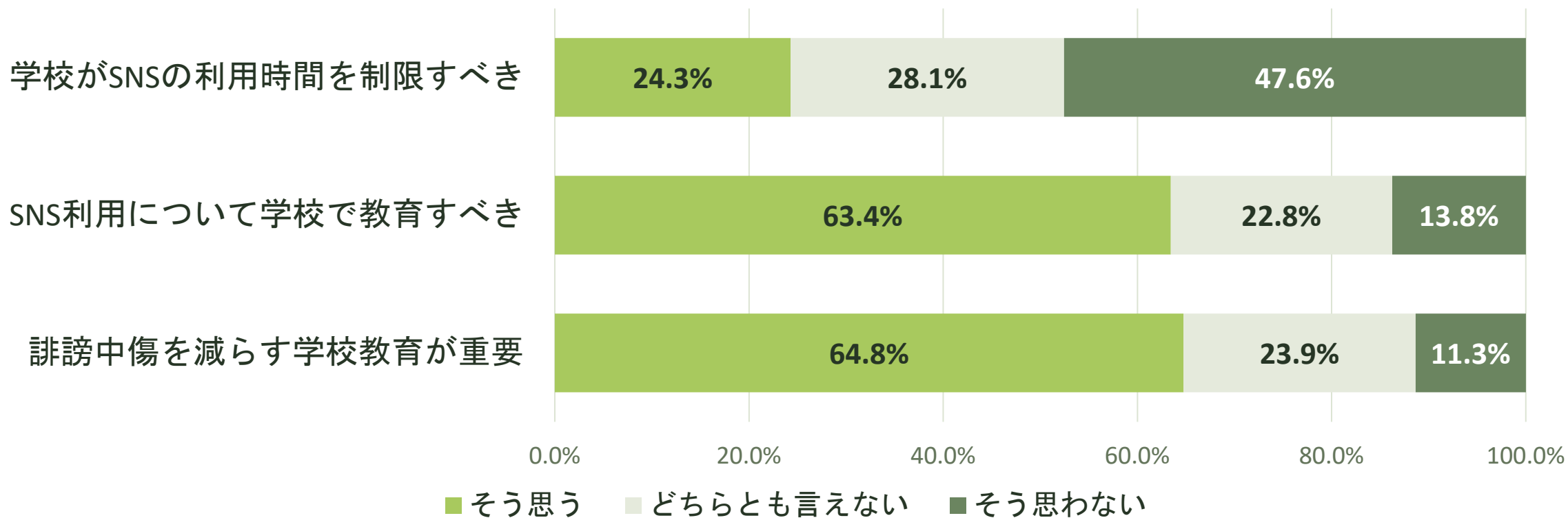
有益な情報を得る回答は70.8%、友人関係に役立つ回答は53.5%だが、勉強の妨げになる回答も58.8%ある。SNS利用の便益と負担の双方を踏まえた制度設計が求められる。



SNSの便益と負担に関する質問。5件法を3区分に集約

学校による時間制限と教育への意見

学校によるSNS利用時間の制限への賛同は24.3%だが、SNS利用に関する教育には63.4%が賛同する。学校の役割についても、制限と学習支援では当事者の受け止め方が異なる。

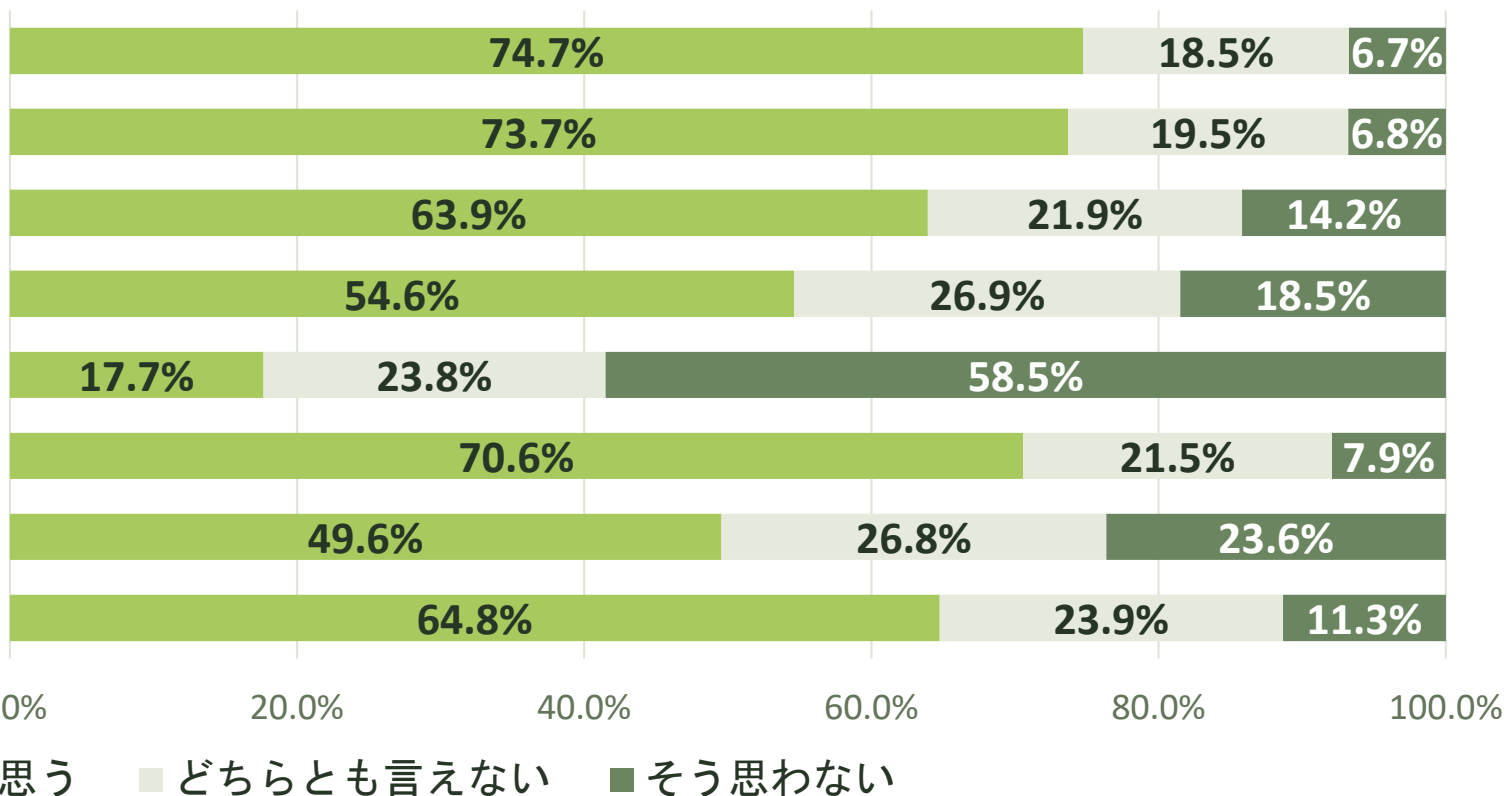


学校の時間制限・教育に関する質問。5件法を3区分に集約

誹謗中傷への接触と対処の認識

誹謗中傷を見かける回答は54.6%、通報・ブロックが有効との回答は63.9%。被害時に誰かへ相談する回答は49.6%で、サービス内の対処と相談支援をともに検討する必要がある。

誰でも誹謗中傷の被害に遭いうる
匿名性は誹謗中傷を増やす要因
通報・ブロックは有効だと思う
誹謗中傷を見かけることが多い
傷つけるコメントをしそうになる
誹謗中傷の増加は安心を損なう
被害に遭ったら誰かに相談する
誹謗中傷を減らす学校教育が重要



5件法を3区分に集約。通報等への評価は実際の解決率とは異なる

ファインディング：一律禁止と保護策への意見

日本での16歳未満のSNS利用禁止に「そう思わない」は65.5%。
一方、年齢確認の必要性や家庭のルールを重視する回答も多く、保護策の種類によって意見が異なる。

豪州の法律への評価と、日本への導入への意見は異なる

豪州法が子どもの保護に必要だと「そう思う」は67.1%。日本でも16歳未満の利用を禁止すべきだと「そう思う」は34.5%だった。海外の制度への評価を、そのまま日本への導入支持とは捉えられない。

問題防止への期待と、不利益・実効性への懸念が示された

法律による問題防止への期待は59.2%。利用禁止が子どもの幸せを奪うとの回答は67.8%、日本で禁止しても子どもは守らないとの見方は83.7%だった。禁止をどう受け止めるかには、複数の論点がある。

年齢確認や家庭のルールを重視する回答も多い

年齢確認が必要だと「そう思う」は75.1%、法律より家庭のルールが重要との回答は78.3%。
日本での一律禁止への賛否だけでは、年齢確認や保護者の関与についての意見は捉えられない。
保護策の種類ごとに、当事者の受け止め方が異なっている。

各割合は設問ごとの回答。個人単位の回答の組合せや、政策の実際の効果を示すものではない。

ファインディング：サービス設計に伴う経験と不安

通知や自動再生等で使い続ける経験、位置情報の初期設定への不安が多く報告された。利用の長さだけでは捉えられない、機能や設定に対する当事者の受け止め方が示されている。

利用を続けたり、目的なく開いたりする経験がある

無限スクロール・自動再生等で見続けるとの回答は60.8%、通知で目的なく開く55.7%、連続ログインへの義務感53.1%。こうした機能に伴う経験について、それぞれ過半数が当てはまると回答している。

初期設定への不安と、利用をやめる手続への戸惑い

位置情報ONの初期設定に不安を感じる回答は62.0%、履歴に基づく広告への不快感48.6%、退会・課金停止の分かりにくさ41.9%。利用中の不安に加え、利用を終える場面の問題も示された。

利用中から利用を終える場面まで、複数の課題が報告された

回答には、利用の継続、初期設定、広告、退会・課金停止など、異なる場面の経験が表れている。これらは当事者が感じている問題を示すが、機能がその問題を生じさせたという因果関係や、特定の設計変更によって改善する程度を示すものではない。

機能の因果効果や、設計改善の法的義務化への賛否は測定していない。

設計改善の義務化や、外部評価制度の導入への賛否を直接尋ねた調査ではない。

ファインディング：利用の便益と生活上の負担

SNSで情報やつながりを得る一方、学習・睡眠や利用時間の調整に負担を感じる回答も多い。本調査は、子ども・若者にとっての利用の便益と困りごとの両面を示している。

SNSは、情報やつながりを得る場になっている

SNSで有益な情報を得る回答は70.8%、友人関係に役立つ回答は53.5%。当事者の回答は、SNSが情報収集や交流の機会を担っていることを示している。

学習や睡眠、利用時間の調整に困りごとがある

SNSが勉強の妨げになるとの回答は58.8%。インターネット全般では、利用時間を減らそうとしてもできない55.0%、睡眠を削って深夜まで利用する50.9%。日常生活との両立に難しさが表れている。

利用の便益と負担を、それぞれの回答から把握する

情報収集や交流の便益と、生活上の負担の双方が報告された。一つの指標だけで利用全体を評価せず、当事者がどの場面で役立つと感じ、どの場面で困っているかを分けて捉えることが、本調査から得られる視点である。

15歳の回答者は98人。16歳未満全体の意見としては扱えない。

各設問の単純集計であり、便益と負担が同じ回答者に生じている割合は示していない。

欧州の動向：安全性を示す責任を事業者へ

EU KIDS Act提案は、安全設計と、その適合性を事業者が示す責任を具体化している。
年齢制限だけでなく、サービス自体の安全性をどう確かめるかという観点から動向を整理する。

DSAとガイドライン：設計上のリスクへの対応

DSA28条は対象プラットフォームに未成年者の保護措置を義務づける。超大規模の指定サービスには、リスク評価・低減と独立監査を求める。2025年のガイドラインは、推薦や自動再生、通知、初期設定への対策を推奨する。[1]

2026年7月の専門家提言：安全な環境をつくるまでの予防的措置

共同議長報告は、安全設計を事業者が示すまでの13歳未満のアクセス制限を、予防的措置として提言した。長期的な目標は、子どもが利用する環境自体の安全化とされる。これは専門家による提言であり、法律ではない。[5]

2026年9月のEU KIDS Act提案：適合計画と独立監査

フォン・デア・ライエン委員長は9月16日の演説で、安全性を示す責任を事業者に置くと説明した。翌17日の提案は、安全設計と、対象の超大規模プラットフォームによる適合計画・独立監査を規定する。年齢別の利用条件も含む、提案段階の法案である。[2]

出典：[1] EU規則2022/2065（DSA）28・34・35・37条／欧州委員会「未成年者保護ガイドライン」（2025/7/14）

[5] 特別パネル共同議長報告「Child safety online」（2026/7/13）pp.7-8（欧州委員会の公式見解ではない）

[2] 委員長一般教書演説（2026/9/16）、欧州委員会「EU KIDS Act提案」COM(2026)681（9/17）5～9条。URLはノート参照。

制度検討への示唆：日本で確かめるべき論点

事業者が変更できるサービス設計と、その取組の評価は、日本でも検討されている。
欧州の制度・提案と当事者の回答を参照し、日本への適合性や対策の効果を検討する必要がある。

設計を変更する事業者の取組を、どう位置づけるか

推薦や通知、自動再生、初期設定を変更できる事業者の取組は、利用者の自己調整とは異なる政策上の論点である。こども家庭庁・総務省の資料でも、リスク評価・保護措置・公表と、その再評価が提案されている。[3]

当事者の回答と制度の効果を、区別して検討する

通知で目的なく開く経験や位置情報の初期設定への不安は、具体的な機能を検討する手掛かりになる。ただし、設計変更や外部評価制度の効果、その導入への支持を調査した結果ではない。対策の有効性と当事者への影響は、追加の検証が必要である。

欧州の措置を参照し、日本への適合性を検討する

安全設計と制度への適合を事業者が示すEUの方向性を参照し、日本のサービス利用や制度に合う措置を検討する必要がある。安全性への効果、利用機会への影響、実施可能性を確かめ、事業者の取組を評価する必要性や方法を検討する。[1・2]

出典：[1] EU規則2022/2065（DSA）28・34・35・37条／欧州委員会「未成年者保護ガイドライン」（2025/7/14）

[2] 欧州委員会「EU KIDS Act提案」COM(2026)681（2026/9/17）5～9条、委員長記者会見（同日）

[3] こども家庭庁WG「中間整理」pp.11-12／総務省WG「第一次報告書」pp.44-47。出典URL・適用範囲はノート参照。

付録：おすすめ・反応数・継続特典・退会

詳細表：元の選択肢別の人数（%） 各項目N=2,565

回答選択肢	おすすめで 切り替え困難	反応数を 繰り返し確認	連続ログイン の義務感	退会手続の 分かりにくさ
全くそう思わない	232 (9.0%)	554 (21.6%)	225 (8.8%)	319 (12.4%)
ほとんどそう思わない	269 (10.5%)	325 (12.7%)	184 (7.2%)	235 (9.2%)
あまりそう思わない	438 (17.1%)	323 (12.6%)	294 (11.5%)	286 (11.2%)
どちらともいえない	845 (32.9%)	481 (18.8%)	499 (19.5%)	649 (25.3%)
すこしそう思う	477 (18.6%)	480 (18.7%)	630 (24.6%)	511 (19.9%)
かなりそう思う	203 (7.9%)	225 (8.8%)	345 (13.5%)	289 (11.3%)
とてもそう思う	101 (3.9%)	177 (6.9%)	388 (15.1%)	276 (10.8%)

付録：通知・自動再生・課金・共有

詳細表：元の選択肢別の人数（%） 各項目N=2,565

回答選択肢	通知で目的なく アプリを開く	無限スクロール等 で見続ける	課金ガチャを 繰り返したい	考えずに 共有・拡散
全くそう思わない	219 (8.5%)	176 (6.9%)	1,247 (48.6%)	851 (33.2%)
あまりそう思わない	441 (17.2%)	331 (12.9%)	417 (16.3%)	523 (20.4%)
どちらとも言えない	476 (18.6%)	499 (19.5%)	520 (20.3%)	602 (23.5%)
どちらかと言えばそう思う	953 (37.2%)	932 (36.3%)	286 (11.2%)	442 (17.2%)
とてもそう思う	476 (18.6%)	627 (24.4%)	95 (3.7%)	147 (5.7%)

付録：広告・位置情報・匿名性・通報

詳細表：元の選択肢別の人数（%） 各項目N=2,565

回答選択肢	履歴広告への 不快感	位置情報ONの 初期設定に不安	匿名性が 誹謗中傷の要因	通報・ブロック は有効
全くそう思わない	211 (8.2%)	132 (5.1%)	45 (1.8%)	76 (3.0%)
あまりそう思わない	446 (17.4%)	254 (9.9%)	129 (5.0%)	288 (11.2%)
どちらとも言えない	661 (25.8%)	589 (23.0%)	501 (19.5%)	561 (21.9%)
どちらかと言えばそう思う	715 (27.9%)	718 (28.0%)	749 (29.2%)	780 (30.4%)
とてもそう思う	532 (20.7%)	872 (34.0%)	1,141 (44.5%)	860 (33.5%)

付録：年齢制限の必要性和日本への導入

詳細表：4件法の選択肢別人数（%） 各項目N=2,565

項目	全く そう思わない	あまり そう思わない	どちらかと言えば そう思う	とても そう思う
豪州の法律の制定を知っている	378 (14.7%)	472 (18.4%)	1,071 (41.8%)	644 (25.1%)
豪州の法律は子どもの保護に必要	165 (6.4%)	680 (26.5%)	1,224 (47.7%)	496 (19.3%)
SNSの使用禁止はやむをえない	322 (12.6%)	957 (37.3%)	968 (37.7%)	318 (12.4%)
日本でも16歳未満を禁止すべき	785 (30.6%)	896 (34.9%)	676 (26.4%)	208 (8.1%)
法律でSNSの問題発生を防げる	302 (11.8%)	745 (29.0%)	1,078 (42.0%)	440 (17.2%)

付録：利用禁止の不利益と保護手段

詳細表：4件法の選択肢別人数（%） 各項目N=2,565

項目	全く そう思わない	あまり そう思わない	どちらかと言えば そう思う	とても そう思う
利用禁止は子どもの幸せを奪う	164 (6.4%)	661 (25.8%)	1,222 (47.6%)	518 (20.2%)
日本で禁止しても子どもは守らない	107 (4.2%)	312 (12.2%)	1,115 (43.5%)	1,031 (40.2%)
法律より家庭のルールが重要	102 (4.0%)	455 (17.7%)	1,079 (42.1%)	929 (36.2%)
自分もSNSの利用時間を控えるべき	257 (10.0%)	662 (25.8%)	1,171 (45.7%)	475 (18.5%)
SNS・動画アプリの年齢確認は必要	157 (6.1%)	482 (18.8%)	1,167 (45.5%)	759 (29.6%)

付録：サービス別利用頻度（1）

詳細表：元の5区分の人数（%） 各項目N=2,565

サービス	ほぼ毎日	週に数回	週に1回以下	ほとんど使わない	全く使わない
X	1,131 (44.1%)	283 (11.0%)	195 (7.6%)	223 (8.7%)	733 (28.6%)
Instagram	1,813 (70.7%)	237 (9.2%)	100 (3.9%)	107 (4.2%)	308 (12.0%)
TikTok	1,407 (54.9%)	247 (9.6%)	99 (3.9%)	130 (5.1%)	682 (26.6%)
YouTube	1,860 (72.5%)	408 (15.9%)	154 (6.0%)	82 (3.2%)	61 (2.4%)
LINE	2,102 (81.9%)	290 (11.3%)	80 (3.1%)	39 (1.5%)	54 (2.1%)
Facebook	24 (0.9%)	25 (1.0%)	48 (1.9%)	118 (4.6%)	2,350 (91.6%)

付録：サービス別利用頻度（2）

詳細表：元の5区分の人数（%） 各項目N=2,565

サービス	ほぼ毎日	週に数回	週に1回以下	ほとんど使わない	全く使わない
Discord	84 (3.3%)	90 (3.5%)	89 (3.5%)	196 (7.6%)	2,106 (82.1%)
Telegram	13 (0.5%)	16 (0.6%)	27 (1.1%)	60 (2.3%)	2,449 (95.5%)
Threads	49 (1.9%)	89 (3.5%)	83 (3.2%)	158 (6.2%)	2,186 (85.2%)
Snapchat	18 (0.7%)	18 (0.7%)	35 (1.4%)	80 (3.1%)	2,414 (94.1%)
Twitch	12 (0.5%)	48 (1.9%)	71 (2.8%)	163 (6.4%)	2,271 (88.5%)
その他	190 (7.4%)	169 (6.6%)	85 (3.3%)	171 (6.7%)	1,950 (76.0%)

付録：平日の目的別利用時間

詳細表：人数（%）。約3時間以上は「約3時間」から「それ以上」までを合算

利用目的	0分	1時間未満	約1時間	約2時間	約3時間以上
勉強・学習	646 (25.2%)	827 (32.2%)	466 (18.2%)	312 (12.2%)	314 (12.2%)
ゲーム	655 (25.5%)	673 (26.2%)	413 (16.1%)	381 (14.9%)	443 (17.3%)
動画視聴	66 (2.6%)	295 (11.5%)	438 (17.1%)	712 (27.8%)	1,054 (41.1%)
その他の趣味・娯楽	267 (10.4%)	624 (24.3%)	606 (23.6%)	510 (19.9%)	558 (21.8%)
友人・保護者等との連絡	114 (4.4%)	979 (38.2%)	532 (20.7%)	415 (16.2%)	525 (20.5%)

付録：土日祝日の目的別利用時間

詳細表：人数（%）。約3時間以上は「約3時間」から「それ以上」までを合算

利用目的	0分	1時間未満	約1時間	約2時間	約3時間以上
勉強・学習	740 (28.8%)	670 (26.1%)	397 (15.5%)	338 (13.2%)	420 (16.4%)
ゲーム	642 (25.0%)	477 (18.6%)	380 (14.8%)	417 (16.3%)	649 (25.3%)
動画視聴	72 (2.8%)	187 (7.3%)	254 (9.9%)	542 (21.1%)	1,510 (58.9%)
その他の趣味・娯楽	224 (8.7%)	453 (17.7%)	489 (19.1%)	574 (22.4%)	825 (32.2%)
友人・保護者等との連絡	149 (5.8%)	864 (33.7%)	539 (21.0%)	450 (17.5%)	563 (21.9%)

付録：長時間利用と生活上の支障

詳細表：5件法を3区分に集約した人数（％） 各項目N＝2,565

項目	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
想定より長い時間利用する	2,058 (80.2%)	305 (11.9%)	202 (7.9%)
家庭での仕事・役割をおろそかにする	1,088 (42.4%)	635 (24.8%)	842 (32.8%)
学校の成績・学業に支障がある	1,004 (39.1%)	586 (22.8%)	975 (38.0%)
やるべきことより先にネットを見る	1,441 (56.2%)	551 (21.5%)	573 (22.3%)
勉強・仕事の能率や成果が下がる	1,185 (46.2%)	607 (23.7%)	773 (30.1%)
睡眠時間を削って深夜まで利用	1,305 (50.9%)	514 (20.0%)	746 (29.1%)
利用中に「あと数分だけ」と思う	1,452 (56.6%)	510 (19.9%)	603 (23.5%)
利用時間を減らそうとしてもできない	1,412 (55.0%)	588 (22.9%)	565 (22.0%)
利用再開で憂うつ・いらいらが消える	614 (23.9%)	660 (25.7%)	1,291 (50.3%)

付録：SNSの便益・負担と学校の対応

詳細表：5件法を3区分に集約した人数（%） 各項目N=2,565

項目	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
SNSが勉強の妨げになる	1,508 (58.8%)	604 (23.5%)	453 (17.7%)
SNSで有益な情報を得ている	1,816 (70.8%)	557 (21.7%)	192 (7.5%)
SNSがストレスの原因になる	737 (28.7%)	672 (26.2%)	1,156 (45.1%)
SNSが友人関係の形成に役立つ	1,372 (53.5%)	636 (24.8%)	557 (21.7%)
SNSでトラブルに遭うかもしれない	1,514 (59.0%)	631 (24.6%)	420 (16.4%)
学校によるSNS利用時間の制限	623 (24.3%)	722 (28.1%)	1,220 (47.6%)
学校でのSNS利用教育	1,627 (63.4%)	585 (22.8%)	353 (13.8%)
SNSが社会問題を知るのに有効	1,762 (68.7%)	617 (24.1%)	186 (7.3%)

付録：誹謗中傷への接触と対処

詳細表：5件法を3区分に集約した人数（%） 各項目N=2,565

項目	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
誰でも誹謗中傷の被害に遭いうる	1,917 (74.7%)	475 (18.5%)	173 (6.7%)
匿名性は誹謗中傷を増やす要因	1,890 (73.7%)	501 (19.5%)	174 (6.8%)
通報・ブロックは有効だと思う	1,640 (63.9%)	561 (21.9%)	364 (14.2%)
誹謗中傷を見かけることが多い	1,401 (54.6%)	690 (26.9%)	474 (18.5%)
傷つけるコメントをしそうになる	453 (17.7%)	611 (23.8%)	1,501 (58.5%)
誹謗中傷の増加は安心を損なう	1,810 (70.6%)	552 (21.5%)	203 (7.9%)
被害に遭ったら誰かに相談する	1,271 (49.6%)	688 (26.8%)	606 (23.6%)
誹謗中傷を減らす学校教育が重要	1,661 (64.8%)	613 (23.9%)	291 (11.3%)

SNSの一律禁止とサービス設計の問題： 子ども・若者の声から考える

15～18歳青少年におけるSNS等の利用状況と安全対策に対する意識調査

本調査は、仙台大学の2025年度『研究計画』の研究支援を受けて実施しました。

発行日： 2026年10月

調査実施： 仙台大学 齋藤研究室

〒989-1605 宮城県柴田郡柴田町船岡南2丁目2-18
電話：0224-55-1121
